

## 条 例 見 直 し 調 書

作成年度

平成 21 年度

条 例 名	市町村立学校職員定数条例		
条 例 番 号	昭和 26 年神奈川県条例第 40 号	法 規 集	第 14 編第 2 章第 1 節の 2
所 管 部 局 室 課	総務部人事課、教育局教職員課		
条 例 の 概 要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 41 条の規定に基づき、県費負担教職員の定数を定めている。		
検 討	視 点	検 討 内 容	備 考
	必要性 <small>(現在でも必要な条例か。)</small>	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 41 条の規定に基づき、県費負担教職員の定数を定めたものであり、必須の条例である。	
	有効性 <small>(現行の内容で課題が解決できるか。)</small>	県費負担教職員の定数は、行政システム改革の取組みを踏まえ、毎年度見直しを行い、適正な人数となっている。	
	効率性 <small>(現行の内容で効率的といえるか。)</small>	県費負担教職員の定数は、行政システム改革の取組みを踏まえ、毎年度見直しを行い、必要最小限の人数を定めており、効率的である。	
	基本方針適合性 <small>(県政の基本的な方針に適合しているか。)</small>	県費負担教職員の定数は、行政システム改革の方針に応じて、毎年度見直しを行っており、常にその方針に適合したものとなっている。	
	適法性 <small>(憲法、法令に抵触しないか。)</small>	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 41 条の規定に基づく条例であり、法令に抵触しない内容である。	
	その他		
見 直 し 結 果	改正・ <del>廃止</del> の必要はない。	理 由	特 記 事 項
	改正・廃止を検討する。	現行条例の適用上、現時点での課題は見受けられない。	行政システム改革の取組みを進める中で、適宜改正を行っていく。
次回見直し予定	平成 26 年度	見直し規定の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>